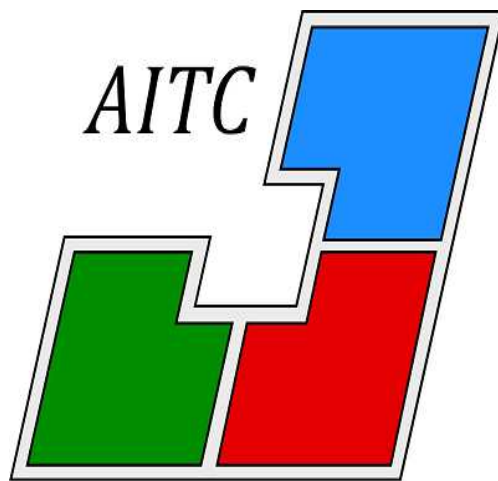


平成26事業年度

# 財務状況の概要

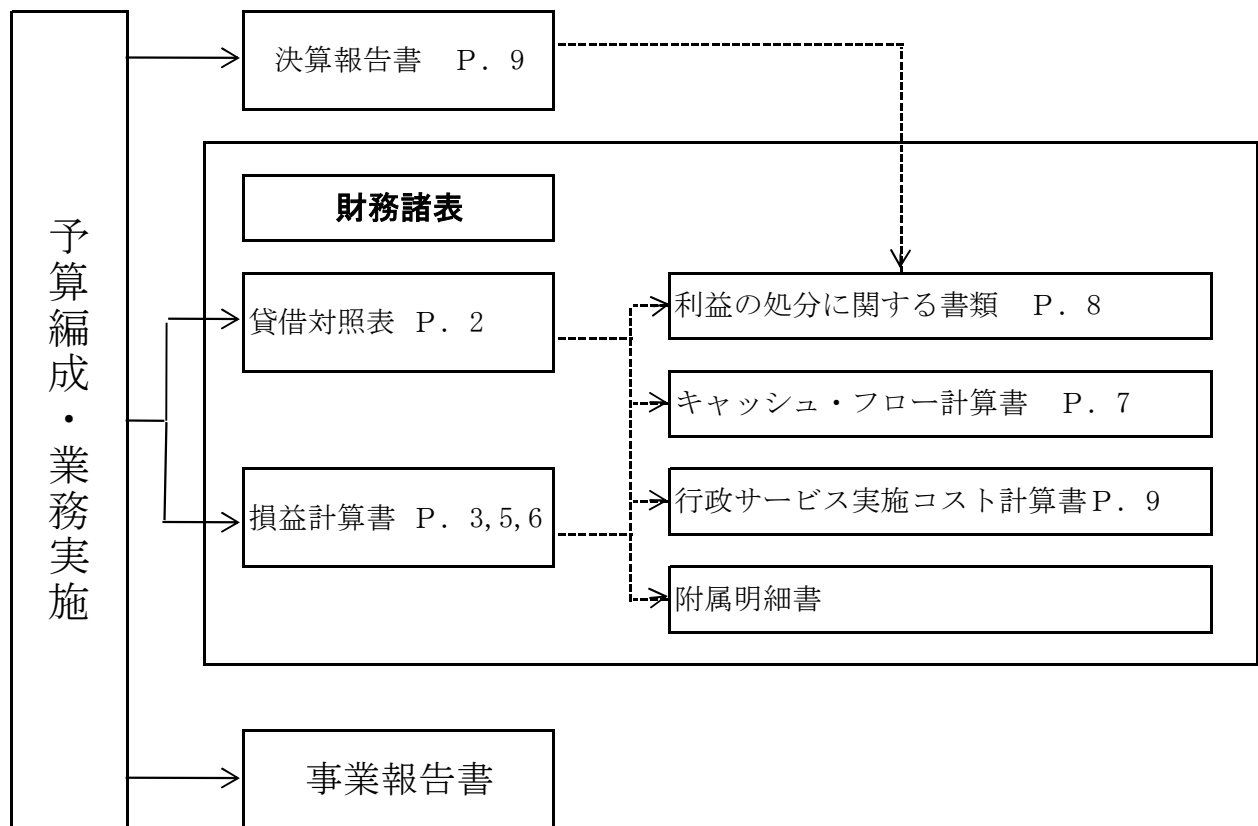


自 平成26年4月 1 日

至 平成27年3月31日

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

## 産業技術センターの業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	産業技術センターの財政状況を明らかにするために資産、負債、純資産の科目を一表に集約した財務諸表。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	産業技術センターの運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された当期総利益に前期繰越欠損金を差引きした当期未処分利益の処分内容を明らかにするために作成する財務諸表。剰余金を次年度繰越するために県知事の承認が必要な書類です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の活動区分別に表示する財務諸表。各活動により獲得した、または支出した資金の内訳及び資金収支の状況を知ることができます。
行政サービス実施コスト計算書	業務運営に関して国民が負担するコスト情報を開示する財務諸表。産業技術センターの運営に県民の税金がどの程度使用されているかを知ることができます。

## 平成26年度財務状況の概要

### 【貸借対照表】

(単位：千円)

【資産の部】	12, 177, 328	【負債の部】	5, 675, 048
土地建物等の不動産	6, 901, 723	資産見返負債	2, 303, 981
機械装置等の物品	651, 414	借入金	2, 800, 000
家畜及び家畜仮勘定	172, 721	資産除去債務	35, 008
その他の有形固定資産	32, 338	固定負債計	5, 138, 989
無形固定資産	32, 018	運営費交付金債務	92, 666
投資有価証券及び長期性預金	2, 784, 675	未払金・未払費用等	376, 693
その他の投資資産	20, 320	その他	66, 700
建設仮勘定	625, 606	流動負債計	536, 059
固定資産計	11, 220, 815		
現金預金	600, 035	【純資産の部】	6, 502, 280
未収入金	52, 235	資本金	7, 964, 740
たな卸資産	303, 038	資本剰余金	△1, 702, 784
その他の流動資産	1, 205	利益剰余金	240, 324
流動資産計	956, 513	純資産計	6, 502, 280
資産合計	12, 177, 328	負債・純資産合計	12, 177, 328

### 【貸借対照表】

#### (固定資産)

固定資産総額約112億円には、県から現物出資された土地建物等の不動産62億31百万円、譲与された資産4億53百万円のほか、資産除去債務に係る見合資産約2千6百万円が含まれています。

投資有価証券及び長期性預金約27億8千万円は、農商工連携ファンド造成に係る国債及び預金によるものです。無形固定資産約3千2百万円は、知的財産権（出願中のものを含む）によるものです。また、特徴的な項目として家畜及び育成途中の家畜を示す家畜仮勘定があり、その額は約1億7千2百万円です。このほか、現在整備を進めている漁業試験船開運丸代船建造及び陸奥湾海況自動観測システムの更新に要する経費を建設仮勘定として約6億2千5百万円計上しています。当期は高速液体クロマトグラフなど、弘前地域研究所移転に関連した機器類のほか、船舶位置管理システム、気象観測装置など、各研究所において研究活動に必要な機器類を固定資産として取得しました。

#### (流動資産)

総額約9億5千万円のうち、主なものは現金預金、未収入金及びたな卸資産です。

現金預金が約6億円ありますが、その多くは4月以降に支払う未払金や未払費用に充てられ、実質的な資金残高は約1億6千万円となります。また、たな卸資産は凍結精液が大半を占めています。

#### (負債)

総額約56億8千万円のうち、約23億円は資産見返負債で、これは資産の減価償却に応じて取崩を行うことで費用に見合う収益を計上するための会計処理上の便宜的なものであり、返還義務を負うものではありません。借入金28億円は、固定資産の投資有価証券及び長期性預金並びに定期預金として運用しています。未払金及び未払費用等は、短期的に返済義務を負う債務で、流動資産の現金預金及び未収入金の入金により27年度に支払がなされるものです。

#### (純資産)

資本金79億6千4百万円は、県からの出資財産見合額で、その内訳は土地27億5千百万円、建物等48億円、船舶4億1千3百万円です。資本剰余金は、県から無償譲渡された資産で減価償却しないもの（電話加入権など）のほか、現物出資された建物や船舶の減価償却費から構成され、この減価償却費は資本の目減り額としてマイナス計上しています。利益剰余金は平成26年度までに計上した利益の額を表しており、約2億4千万円を計上しています。その内訳は、第2期の業務の財源等として県から繰越承認を受けた目的積立金約2億2百万円と当期未処分利益（総利益）約3千8百万円です。当期未処分利益のうち約3千2百万円を生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設整備改善積立金として、平成27年度以降に活用するため、県に承認申請します。

## 平成26年度財務状況の概要

### 【損益計算書】

(単位：千円)

【経常費用】	4,467,922	【経常収益】	4,505,625
業務費		運営費交付金収益	3,599,040
工業研究業務費	616,729	試験等手数料等収益	11,950
農林研究業務費	1,894,894	農水産物販売収益	174,153
水産研究業務費	754,165	工業所有権使用料収益	2,223
食品研究業務費	298,777	受託研究、受託事業収益	203,923
農商工連携支援基金費	24,836	補助金等収益	71,400
受託研究、受託事業費	188,450	資産見返負債戻入	390,386
業務費計	3,777,851	財務収益	36,265
一般管理費	689,929	その他	16,285
財務費用等	142		
<b>経常利益</b>	<b>37,703</b>		
<b>臨時損失</b>	<b>4,578</b>	<b>臨時利益</b>	<b>4,578</b>
<b>当期総利益</b>	<b>37,703</b>		

### 【損益計算書】

#### (業務費)

各研究所における研究活動に係る経費を表しています。物件費のほか、人件費もそれぞれの研究業務費に含まれています。なお、物件費のうち1件50万円以上の物品購入等に要した経費は、固定資産として貸借対照表に計上しています。また、減価償却費は費用として業務費に計上しています。受託研究及び受託事業は、業務費とは別に受託研究費、受託事業費として計上しています。

#### (一般管理費及び財務費用等)

一般管理費は、本部における物件費及び人件費のほか、各研究所における研究以外の事務部門の物件費及び人件費を含んでいます。また、財務費用等は精算あり交付金や受託研究費精算による返還に伴う雑損を計上したものです。

#### (経常収益)

運営費交付金収益は、当期交付額約39億9千4百万円のうち未執行額約9千2百万円及び固定資産取得額約3億3百万円を除いた約35億9千9百万円を収益化したものです。また、補助金等収益も交付金収益と同様に固定資産取得額約8百50万円を除いた約7千百万円を収益化しています。

自己収入は農産物販売収益等の研究成果物約1億7千4百万円、受託研究等による収益約2億4百万円を計上しています。なお、受託研究等収益と受託研究等費用の差額は主に固定資産取得によるものです。

このほか、減価償却費及び承継したたな卸資産の費用化に伴い取崩した資産見返負債戻入や農商工連携ファンドの運用に伴う国債利息等の財務収益を計上しています。

#### (臨時利益・臨時損失)

臨時損失には、固定資産の除却額を計上しており、臨時利益には除却した固定資産に係る資産見返負債戻入額を計上しています。

#### (当期総利益)

産業技術センターにおいては、費用進行基準により交付金の収益化を行っているため、基本的には費用と収益が同額となりますが、たな卸資産の計上や受託研究等で取得した固定資産等の会計処理において支出額の費用化が翌年度以降となるものがあることから、これらを含めた当期総利益は約3千8百万円となります。

## 財務分析

財務諸表の数値から産業技術センターの債務支払能力や業務運営の効率性、発展性や研究経費や一般管理費の水準等を把握し、財務内容の改善や今後の運営に役立てるため、財務分析を行いました。

視点	指標	平成25 事業年度	平成26 事業年度	指標の判定
健全性	流動比率	290.64 %	178.43 %	比率が高いほど、支払能力がある。
	自己資本比率	57.43 %	53.40 %	比率が高いほど、債務の支払能力が高い。
効率性	人件費比率	53.00 %	52.93 %	比率が高いほど、労働集約的な費用構造にある。
	一般管理費比率	15.22 %	15.44 %	比率が高いほど、管理的経費が高い。
収益性	自己収益比率	12.39 %	9.87 %	比率が高いほど、自己収入獲得比率が高い。
	交付金収益比率	78.20 %	79.88 %	比率が高いほど、交付金依存度が高い。
発展性	外部資金比率	6.98 %	4.53 %	比率が高いほど、外部資金への依存度が高い。
活動性	業務費比率	84.77 %	84.55 %	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。

## 損益計算書の概要

(単位：百万円)

項 目	平成25事業年度	平成26事業年度	対 前年度 増減額(%)
<b>経常費用</b>	4,373	4,468	95 ( 102.2 )
<b>業務費</b>	3,707	3,778	71 ( 101.9 )
工業研究業務費	582	617	35 ( 106.0 )
農林研究業務費	1,818	1,895	77 ( 104.2 )
水産研究業務費	703	754	51 ( 107.3 )
食品研究業務費	290	299	9 ( 103.1 )
受託研究等経費	285	188	△ 97 ( 66.0 )
農商工連携ファンド助成経費	29	25	△ 4 ( 86.2 )
(うち人件費)	1,917	1,965	48 ( 102.5 )
一般管理費	666	690	24 ( 103.6 )
財務費用	0	0	0 ( 0.0 )
雑損	0	0	0 ( 0.0 )
<b>臨時損失</b>	1	5	4 ( 500.0 )

### 【特筆すべき点】

各部門における業務費及び一般管理費が前年比増となっている中で受託研究等経費が前年比66%、農商工連携ファンド助成経費が前年比86.2%と減少しています。

(単位：百万円)

項目	平成25事業年度	平成26事業年度	対前年度 増減額(%)
<b>経常収益</b>	4,413	4,503	90 ( 102.0 )
運営費交付金収益	3,453	3,599	146 ( 104.2 )
受託研究等収益	308	204	△ 104 ( 66.2 )
寄附金収益	3	2	△ 1 ( 66.7 )
補助金収益	45	70	25 ( 155.6 )
財源措置予定額	0	0	0 ( - )
農産物等売払収益	169	174	5 ( 103.0 )
使用料及び手数料収益	11	12	1 ( 109.1 )
財務収益	36	36	0 ( 100.0 )
雑益	18	16	△ 2 ( 88.9 )
資産見返負債戻入	370	390	20 ( 105.4 )
臨時利益	68	5	△ 63 ( 7.4 )

【特筆すべき点】

収益も費用同様前年比増となっている中で、受託研究等収益が前年比66.2%と大きく減少しています。

また、第1期中期目標期間精算に伴い、前年度に臨時利益に計上した運営費交付金収益を県へ納付したことにより臨時利益が大幅に減少しています。

農産物等売払収益の増は、牛及び生乳の売却収益が増となったこと等によるものです。

## キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

項 目	平成25事業年度	平成26事業年度	対 資金計画 増減額(%)
資金支出	4,620	5,526	906 ( 119.6 )
業務活動による支出	4,149	4,202	53 ( 101.3 )
投資活動による支出	131	740	609 ( 564.9 )
財務活動による支出	8	0	△ 8 ( 皆減 )
次期への繰越金	332	584	252 ( 175.9 )
資金収入	4,620	5,525	905 ( 119.6 )
業務活動による収入	4,236	4,526	290 ( 106.8 )
運営費交付金による収入	3,546	3,995	449 ( 112.7 )
財源措置予定額による収入	-	-	0 ( - )
売払収入	168	171	3 ( 101.8 )
使用料及び手数料収入	13	14	1 ( 107.7 )
雑収入・利息収入	55	54	△ 1 ( 98.2 )
受託研究等収入	365	213	△ 152 ( 58.4 )
補助金等収入	89	79	△ 10 ( 88.8 )
投資活動による収入	1	667	666 ( 66700.0 )
財務活動による収入	-	-	0 ( - )
前期からの繰越金	383	332	△ 51 ( 86.7 )

### 【特筆すべき点】

業務活動面では、運営交付金収入の増に伴い支出額も増となりました。  
 投資活動面では、施設費による収入が増となりました。支出の大半は固定資産取得に伴うものです。  
 財務活動面では、資金の借入・返済がなかったため、収入・支出ともに計上はありませんでした。



## 利益の処分に関する書類(案)の概要

(単位：百万円)

項 目	平成25事業年度	平成26事業年度
A 当期未処分利益		
当期総利益	112	38
A の 内 訳		
利益処分別		
運営費交付金の未使用額	68	0
積立金	15	6
目的積立金	29	32
B 積立金振替額	65	0
C 合計 (A+B)	177	38

### 【特筆すべき点】

当期総利益のうち、たな卸資産や自己収入を財源とする固定資産の取得など、会計処理により発生した利益5百万円を除いた、資金の裏付けのある32百万円について、目的積立金として県に申請を行います。

なお、前年度と比較すると、当期未処分利益が大幅に減となっていますが、運営費交付金の未使用額68百万円を県へ納付したこと、目的積立金から積立金へ65百万円を振替えたことによるものです。

## 行政サービス実施コスト計算書の概要

(単位：百万円)

項目	平成25事業年度	平成26事業年度	備考
業務費用	3,823	4,025	202 ( 105.3 )
損益外減価償却相当額等	212	211	△ 1 ( 99.5 )
引当外賞与増加見積額	0	△ 1	△ 1 ( 0.0 )
引当外退職給付増加見積額	△ 85	12	97 ( △ 14.1 )
機会費用	139	73	△ 66 ( 52.5 )
設立団体納付額	0	△ 68	△ 68 ( 0.0 )
行政サービス実施コスト	4,089	4,252	163 ( 104.0 )

### 【特筆すべき点】

業務費用は約2億2百万円増加しております。

損益外減価償却相当額等は、損益計算に含めない県からの出資財産に係る減価償却費及び当期に計上した資産除去債務に係る利息費用です。

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、派遣職員を含め引当処理を行った場合の費用との差額を計上したものです。

機会費用は、県などの公的機関から無償で借用している資産の使用料相当額、出資金等に係る利息相当額及び農商工連携ファンドの造成に係る無利子借入金の利息相当額の合計です。

設立団体納付額は、第1期の精算に伴い、第1期最終年度積立金から第2期へ繰越した積立金を差引いた残額を県へ納付したものです。

## 決算報告書の概要

(単位：百万円)

項目	平成26事業年度 予算	平成26事業年度 実績	対 予算 増減額 (%)
収入			
運営費交付金	3,988	3,995	7 ( 100.2 )
施設費	792	619	△ 173 ( 78.2 )
自己収入	249	242	△ 7 ( 97.2 )
売払収入	193	174	△ 19 ( 90.2 )
使用料及び手数料収入	10	14	4 ( 140.0 )
助成金	3	5	2 ( 166.7 )
農商工連携ファンド運用益収入	39	39	0 ( 100.0 )
雑収入	4	10	11 ( 250.0 )
受託研究等収入	153	205	52 ( 134.0 )
補助金	97	78	△ 19 ( 80.4 )
寄附金	0	0	0 ( 0.0 )
目的積立金取崩額	0	10	10 ( 皆増 )
計	5,279	5,149	△ 130 ( 97.5 )
支出			
業務費	3,473	3,447	△ 26 ( 99.3 )
試験研究経費	1,124	1,057	△ 67 ( 94.0 )
農商工連携ファンド補助金経費	39	25	△ 14 ( 64.1 )
人件費	2,310	2,365	55 ( 102.4 )
一般管理費	764	676	△ 88 ( 88.5 )
(内人件費)	( 409 )	( 475 )	( 66 ) ( 116.1 )
施設費	792	619	△ 173 ( 78.2 )
受託研究等経費	153	204	51 ( 133.3 )
補助金	97	78	△ 19 ( 80.4 )
寄附金	0	2	2 ( 皆増 )
計	5,279	5,026	△ 253 ( 95.2 )

### 【特筆すべき点】

年度計画において収入及び支出の予算額は52億7千9百万円としていましたが、決算では収入額51億4千9百万円、支出額50億2千6百万円で差引き1億2千3百万円の収入超過となっています。

当期はおおむね計画通り執行されています。